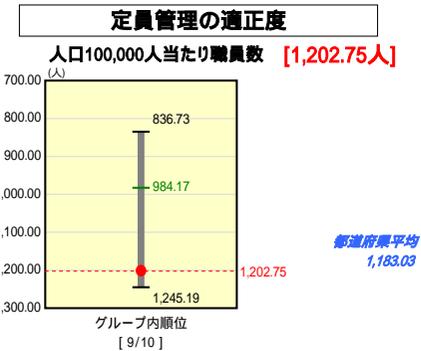
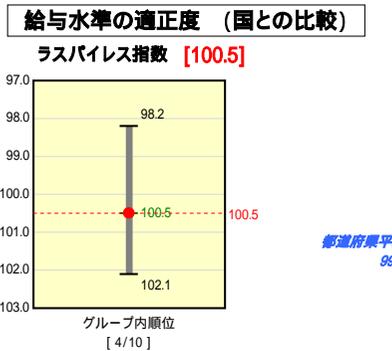
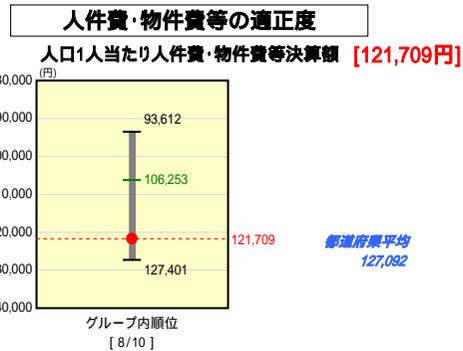
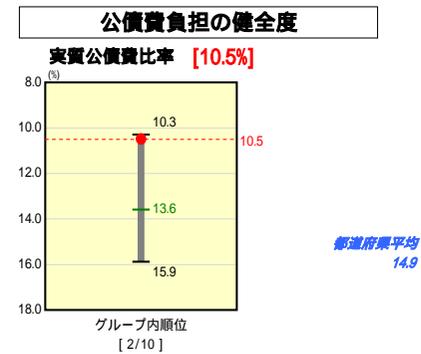
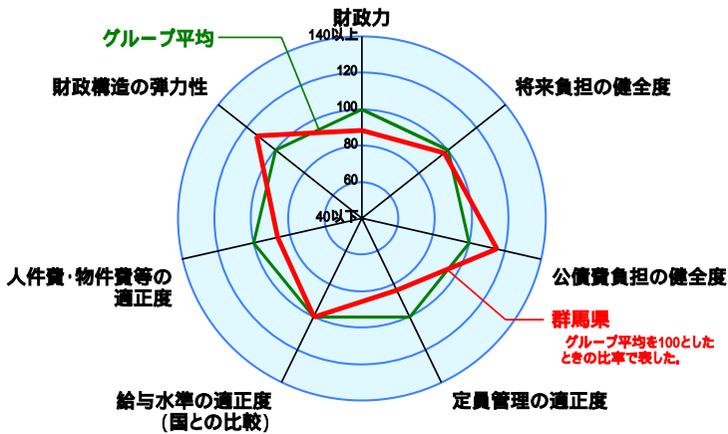
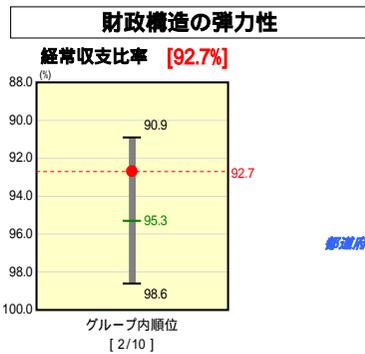
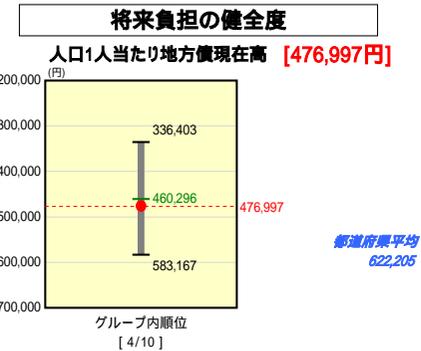
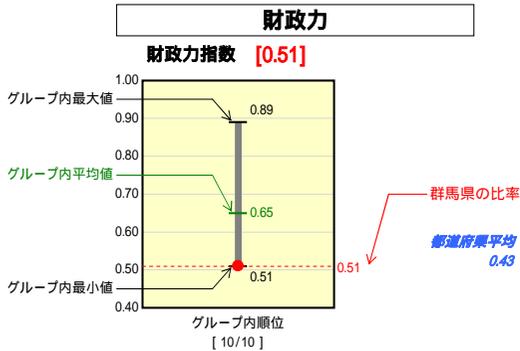


# 都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 群馬県

グループ  
(財政力指数  
0.500以上)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
法人関係税や個人県民税などの税収の伸びにより前年度と比べ財政力指数が0.02ポイント上昇した。

**経常収支比率**  
グループ内平均と比較して低い水準にあるが、三位一体の改革により一般財源化された教職員人件費などの影響を受け、前年度より2.5ポイント悪化した。職員数の削減等による人件費の抑制や徹底した事務事業の見直しを行い、引き続き経常的経費の削減を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
グループ内順位は8位であるが、これは、都道府県に属する多くの事務事業・権限が委譲されている政令指定都市が本県にはないことが大きな要因であると考えられる。しかし、人件費、物件費等の経常経費の削減には徹底して取り組んでいくことが不可欠であることは変わらない。

**人口1人当たり地方債現在高**  
新規発行の抑制や平成8～17年度に実施した約120億円の繰上償還により、概ねグループ内平均の水準である。引き続き、発行抑制策を実施すること等により、間もなく地方債残高は減少に転ずる見込みである。

**実質公債費比率**  
これまでの地方債発行抑制や繰上償還実施、公営企業債償還の普通会計負担が低い水準であることなどにより、グループ内順位は2位となっている。今後も投資事業の徹底した取捨選択、公営企業の経営の健全化等に努め、比率の低下を目指す。

**人口10万人当たり職員数**  
グループ内の順位は9位であるが、これは、本県には政令指定都市がないことが大きな要因と考えられる。職員数については、平成22年4月1日までに「行政改革大綱の主要目標(群馬県版集中改革プラン)」に基づき、定員(警察官を除く)を4.6%(1,048人)削減するよう努めている。教育部門、警察部門の人員数を確保しつつ、特に一般行政部門では、12.1%(550人)と厳しい削減目標に取り組んでいる。

**ラスパイレス指数**  
平成18年は平成17年と比較し微増(+0.2ポイント)ではあるが、過去における昇給延伸や初任給水準の引き下げ等から長期的には通減傾向にあり、グループ内でも中位に位置している。また、平均給与額については全国平均を下回っている(第27位)。今後も特殊勤務手当の全面的見直し等により、より一層の給与の適正化に努める。